

ゆうき市議会だより

第186号

平成28年5月1日



まゆげったと御手杵の槍



晴朝公と御手杵の槍



前方からの御手杵の槍



明治天皇から贈呈された銀杯

第1回定例会

3月2日～3月23日

平成28年度一般・特別・企業会計当初予算

総額328億9,707万円を可決

平成28年結城市議会第1回定例会は、3月2日に招集され、3月23日までの22日間にわたって開かれました。

初日には、平成27年度の各会計補正予算や平成28年度の各会計当初予算をはじめ、条例など市長提出案件44件、請願1件が上程されました。平成27年度の各会計補正予算など先議（定例会の冒頭で議決を行うこと）が必要な案件12件については、初日の審議を終えて、全て原案のとおり可決となりました。また、平成28年度の各会計当初予算については、議員全員で構成される予算特別委員会（委員長に秋元昇議員、副委員長に金子健二議員）を設置し、審査が付託され、その他の案件については、各常任委員会に審査が付託されました。

会期中には一般質問の2日間をはじめ、総務、産業・建設、教育・福祉の3つの常任委員会ごとに審査が行われ、予算特別委員会については、7日間にわたって審査が行われました。

最終日には、各常任委員会や予算特別委員会へ付託されていた案件の審査報告が行われました。また、新たに追加案件として、市長提出案件2件、議員提出案件3件（うち意見書1件）が上程され、審議が行われました。審議の結果、全て原案のとおり可決されました。

議案質疑

◆平成27年度結城市一般会計補正予算（第5号）

Q 臨時福祉給付金等給付事業費1億5,573万9千円の概要についてご説明をお願い致します

A 一億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援するもので、平成28年度中に65

《選任関係》

才以上になる方で、市民税の課税がなされていない、約5千人に1人当たり3万円を給付します。

◆結城市政治倫理調査委員会の委員の選任について

結城市政治倫理調査委員会の委員の選任に同意しました。

中	篠	野	小	滝	黒	鈴
山	崎	原	島	澤	田	木
徹	恵	達	浩	学	吉	美
雄	子	男	一	氏	則	紀
氏	氏	氏	氏	氏	氏	氏

◆結城市副市長の選任について

結城市副市長の選任に同意しました。

河田良一氏

《諮問関係》

◆人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者の推薦に同意しました。

山本道夫氏

《請願について》

第1回定例会で審査された請願の結果は、次のとおりです。

採択となったもの

○「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願

《意見書について》

○「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書（p10参照）

第1回定例会日程

（2月）

23日 議会運営委員会

（3月）

2日 本会議

開会・会期決定。議案上程。議案質疑。報告第1号、平成27年度補正予算（議案第1号、第10号）、議案第27号、討論・採決。議案を各所管委員会に付託。予算特別委員会の設置及び平成28年度予算案の付託。請願を所管委員会に付託。

3日 本会議 一般質問（5人）

4日 本会議 一般質問（4人）

7日 予算特別委員会

8日 予算特別委員会

9日 予算特別委員会

14日 常任委員会

（総務委員会）

16日 常任委員会

（産業・建設委員会）

17日 常任委員会

（教育・福祉委員会）

18日 議会運営委員会

23日 予算特別委員会

本会議

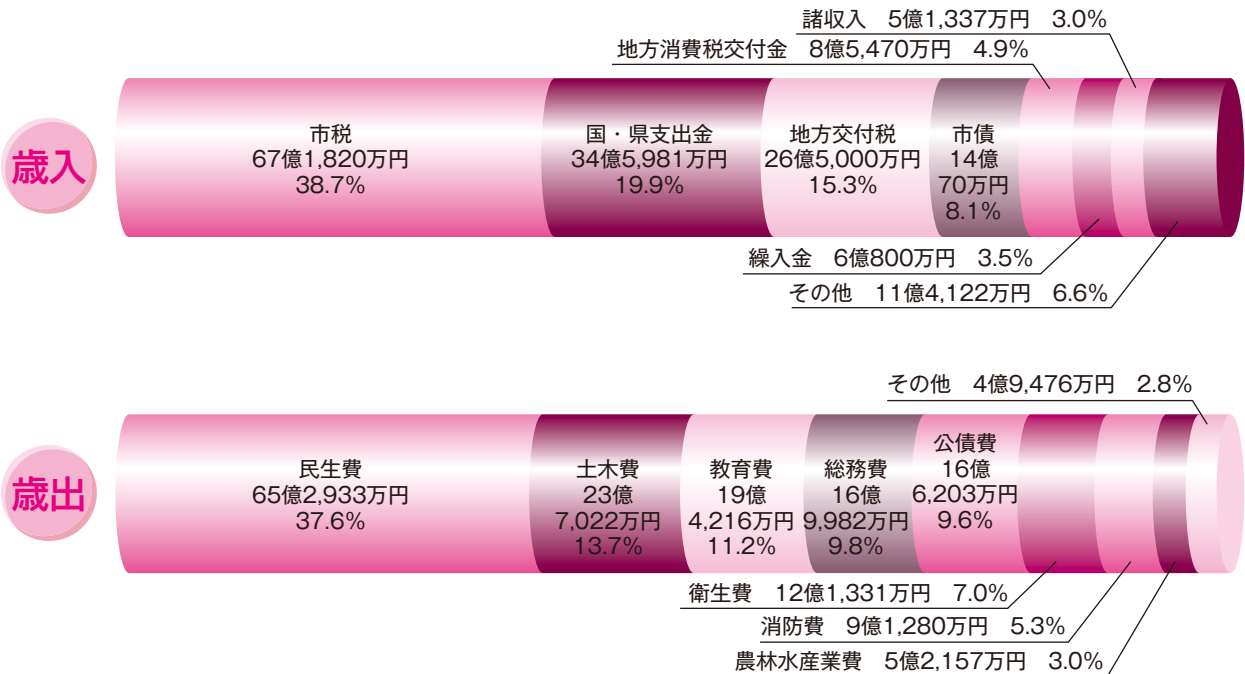
各常任委員長の報告・予算特別委員長の報告・報告に対する質疑、討論・採決。議案4件、意見書1件追加。閉会。

第1回定例会における議案の審議結果一覧

議案番号	議 案 名	結果
報告第1号	地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について	承認
議案第1号	平成27年度結城市一般会計補正予算（第5号）	可決
議案第2号	平成27年度結城市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第3号	平成27年度結城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第4号	平成27年度結城市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第5号	平成27年度下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第6号	平成27年度下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第7号	平成27年度結城市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第8号	平成27年度結城市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第9号	平成27年度結城市住宅資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第10号	平成27年度結城市水道事業会計補正予算（第3号）	可決
議案第11号	平成28年度結城市一般会計予算	可決
議案第12号	平成28年度結城市国民健康保険特別会計予算	可決
議案第13号	平成28年度結城市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第14号	平成28年度結城市介護保険特別会計予算	可決
議案第15号	平成28年度結城市公共用地先行取得事業特別会計予算	可決
議案第16号	平成28年度下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計予算	可決
議案第17号	平成28年度下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計予算	可決
議案第18号	平成28年度下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計予算	可決
議案第19号	平成28年度結城市公共下水道事業特別会計予算	可決
議案第20号	平成28年度結城市農業集落排水事業特別会計予算	可決
議案第21号	平成28年度結城市住宅資金等貸付事業特別会計予算	可決
議案第22号	平成28年度結城市水道事業会計予算	可決
議案第23号	結城市行政不服審査条例について	可決
議案第24号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	可決
議案第25号	結城市一般職の任期付職員の採用等に関する条例について	可決
議案第26号	結城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第27号	結城市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決
議案第28号	結城市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例について	可決
議案第29号	結城市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について	可決
議案第30号	結城市農業集落排水処理施設維持管理基金条例を廃止する条例について	可決
議案第31号	結城市消費生活センターの組織、運営等に関する条例について	可決
議案第32号	結城市緑化基金条例を廃止する条例について	可決
議案第33号	結城市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第34号	結城市介護保険条例の一部を改正する条例について	可決
議案第35号	結城市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決
議案第36号	結城市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	可決
議案第37号	工事委託変更協定の締結について	可決
議案第38号	定住自立圏の形成に関する協定の締結について	可決
議案第39号	市道路線の認定について	可決
議案第40号	市道路線の廃止について	可決
議案第41号	市道路線の変更について	可決
議案第42号	平成27年度結城市一般会計補正予算（第6号）	可決
議案第43号	新庁舎建設及び現庁舎跡地利用計画に関する調査特別委員会の設置について	可決

平成28年度 結城市予算の概要

一般会計 173億4,600万円



一般会計性質別内訳

(人口は平成28年3月1日現在 52,545人)

科 目	予 算 額	市民1人当たり
1 人 件 費	27億 6,796万円	52,678円
2 物 件 費	24億 2,043万円	46,064円
3 維 持 補 修 費	1億 8,787万円	3,575円
4 扶 助 費	39億 9,930万円	76,112円
5 補 助 費 等	21億 6,288万円	41,162円
6 普通建設事業費	14億 9,443万円	28,441円

科 目	予 算 額	市民1人当たり
7 公 債 費	16億 9,559万円	32,269円
8 積 立 金	828万円	158円
9 貸 付 金	1,550万円	295円
10 繰 出 金	25億 5,876万円	48,697円
11 予 備 費	3,500万円	666円
歳 出 合 計	173億 4,600万円	330,117円

特別会計 (10会計) 136億 698万円

- | | | | |
|-------------------|------------|------------------|------------|
| ・ 国民健康保険…………… | 72億3,650万円 | ・ 下館・結城都市計画事業 | |
| ・ 後期高齢者医療…………… | 4億5,800万円 | 結城南部第四土地区画整理事業… | 1億2,220万円 |
| ・ 介護保険…………… | 38億6,100万円 | ・ 公共下水道事業…………… | 13億8,420万円 |
| ・ 公共用地先行取得事業…………… | 1,316万円 | ・ 農業集落排水事業…………… | 2億3,040万円 |
| ・ 下館・結城都市計画事業 | | ・ 住宅資金等貸付事業…………… | 342万円 |
| 結城南部第二土地区画整理事業… | 2億 520万円 | | |
| ・ 下館・結城都市計画事業 | | | |
| 結城南部第三土地区画整理事業… | 9,290万円 | | |

企業会計 (水道事業) 19億4,409万円

- | | | | |
|--------------|------------|--------------|-----------|
| ・ 収益の収支…………… | 12億1,985万円 | ・ 資本的収支…………… | 7億2,424万円 |
|--------------|------------|--------------|-----------|



佐藤 仁 議員

3市1町の定住自立圏構想について

小山市を中心市として、結城市・下野市・野木町を合わせた3市1町の圏域が形成されるが、今後の構想と進め方について

市長公室長 国では、近接する自治体が連携・協力して地域の活性化を図ることにより、人口流出を食い止め人の流れを創出する「定住自立圏構想」の推進を図っており、今般の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、「地方都市における経済・生活圏の形成」として、「定住自立圏の形成促進」を掲げ、一層の推進を図っています。3市1町の首長会議や連絡調整会議による議論に加え、庁内組織や議会の声も反映できるよう配慮するとともに、小山市との連携だけでなく下野市や野木町と連携といったさまざまな可能性についても検討しながら進めていきたいと考えています。

これからの観光について

訪日外国人が過去最高になり2020年に2,500万人と言う政府目標に向けて、あらゆる地方でインバウンドを受け入れる体制が求められている昨今、本市としてもインバウンド戦略を立案し実施して行くこと、また本庁舎新築移転に伴い北部地域の活性化が地方創生に向けた取り組みの一つになることだと考え、これからの観光について（結城版DMO）

産業経済部長 外国人観光客を始め、市外、県外から来客される方もインバウンドとして捉え、積極的な取り組みをし、今後については、ICT情報発信及び観光情報インフラ整備について、早急に検討し、具体化を図っていききたい。結城版DMOについては、観光まちづくりを進める推進母体となり、結城版DMOをできるだけ早く構築します。結城版DMOにおいて、観光振興についてのビジョンや目標、DMOの役割等に関して共通理解を形成していくとともに、地域住民の信頼を得て、地域が一体となった魅力的な観光まちづくりを進めてまいりたい。本市としましては、産官学、そして市民が連携した観光まちづくりを効果的・継続的に推進してまいりたいと考えています。



大橋 康則 議員

グローバル社会で活躍できる人材育成を!

平成28年度より小学校全学年に拡大する英語教育では、英会話とともにコミュニケーション能力や英語圏の文化にも興味を湧くような授業を心がけ2020年東京五輪で多くのボランティアに携われるようなグローバルな人材を育てていきたい

教育長 社会や経済のグローバル化の急速な発展に伴った国際協力、人材育成並びに国際理解、コミュニケーションの活動を通じて、幅広い言語に関する能力や国際感覚の基盤を培い、あわせて中学校への円滑な接続を行っていききたい。



崩壊する自治会、消える自治体に待ったを!

自治会に加入しない、または自治会から脱退して行く住民が増えているという現象は都市部だけでなく地方にも拡大している。私は、この現況とは逆に、自治会の果たす役割が今後大きくなると考えている。「行政の効率的運営」と「行政サービスの向上」を目指すとき、自治会は大きな力になる。この協働の姿勢を重点に自治会のあり方を再認識しあるべき姿を取り戻していただきたい

市長公室長「人と人」「顔と顔が見える」という関係が自治会であり、そうしたつながりが一層重要になり、消防団やPTA、体育関係団体や老人クラブ等の福祉団体などの新たな地域組織との関係が必要になってくる。自治会は地域コミュニティと行政がお互いに助け合い、そして行政と協働し、豊かな地域づくりを推進していただきたいと考えている。行政は、豊かな地域づくりのための公助支援策を具現化し、市民の皆様とともに実行してまいりたい。

以上2件の質問の他に、「食育について」に問い、義務教育での弁当の日を提案するとともに食育を通じ心豊かな人材を育てていただけるよう提案しました。



湯本 文夫 議員

医療福祉系大学誘致の執行体制について

誘致の本格化に向けて、行政組織の体制づくりを
市長 来年度から企画政策課内に大学誘致推進室を新設し、大学誘致に関する調査や、推進体制組織の構築・運営などを進めてまいります。

市職員が担当する各種団体の活動について

各種団体の活動と職員の事務取扱について

市長公室長 現在、市が単独補助金を支出している団体は、60団体です。平成26年度決算における団体への補助金交付額は、3億4,200万円です。市の職員が経理事務を行っている団体は49団体で、市の事業・事務と密接な関係を持ち、性質上市の業務と区分が困難な団体もございます。



平塚 明 議員

第5次総合計画後期基本計画について

第5次総合計画後期基本計画は平成28年度から32年度までの5年間として作成される。計画策定に当たり、市民の皆様をはじめ各団体からの提案、要望などどう反映されたか。北部市街地の活性化、市役所跡地利用やデマンドタクシーなど計画に入っていない

市長公室長 計画策定に当たり、より多くの意見を反映するため、市民3000人アンケート、新成人アンケート、審議会、市民会議、庁内組織等の意見を反映させた。北部市街地の活性化については、歴史や文化等地域資源を活かし市外からの人を呼び込み、地域のにぎわいの促進を目指したい。

関東・東北豪雨の被害状況について

市長 結城市観光協会につきまして、行政主導型ではなく観光協会が主体となって観光客の誘客ができるよう、組織の強化を図り、法人化に向けて検討します。市国際交流友好協会は、今年度から一般社団法人への移行を進めているところです。

自治基本条例制定について

自治基本条例制定の現状、市民活動支援センターの活動状況、市民参加・協働のまちづくりの推進について

市長公室長 自治基本条例は、まちづくりのための基本的な考え方や、ルールを定めることを目的とした条例です。協働のまちづくりは、第4次結城市総合計画後期基本計画で「市民と行政との信頼関係がつくる協働」が明記され、平成18年度に本市の協働のまちづくり指針を策定しています。平成25年4月には、市民活動支援センターを設置し、市民団体の拠点として支援を行っています。平成28年2月末現在で、市民活動支援センターには、41の団体と個人5人が登録され、環境美化パートナーシップ事業の合意団体が34団体、関係団体として、72団体となります。ボランティア活動や市民活動に精通した専門のコーディネーターを配置し、団体登録、団体間交流の支援などを行っています。

昨年の豪雨災害につきましては、被害に遭われた市民や農家、企業など甚大な被害を被られた。消防団をはじめ関係者の救援活動に感謝申し上げる。復旧に対して、国土交通大臣の石井啓一大臣に期待します

市民生活部長 豪雨の被害については、大規模半壊6件、半壊44件、床上浸水1件、床下浸水155件で合計206件の被害状況でした。

都市建設部長 鬼怒川緊急対策プロジェクトの実施、田川の河川整備計画の策定、西仁連川の治水対策を講じたい。

茨城国体開催を見据えた観光担当課について

産業経済部長 茨城国体が2019年、東京オリンピック、パラリンピックが2020年開催されます。国内外からの観光誘客を積極的に推進したい。平成28年度より産業振興課を商工観光課に名称を変更します。

全国で事故が多発している組み体操について

平成26年度全国で8,592件の事故があったが
教育長 運動会、体育祭は、児童生徒の安全が最優先されなければならない。文科省の方針を注視して安全な運動会を実施したい。



會澤 久男 議員

結城ブランドについて

ブランド化の現状と推進について伺います

市長公室長 市民、事業者、行政が協働して、平成24年度から取り組んでいる事業で、認定品の数は、現在25品目です。昨年度から取り組んでいる、ふるさと結城応援寄附金に対する返礼品についても結城ブランド7品目を採用しているが、新年度からは制度を充実し、クール宅配便などを活用し、より多くのラインナップができるよう、調整を進めています。本市の知名度をより高め、結城市そのものを都市ブランドとして確立できるように、事業を推進してまいります。

他市との比較、また、道の駅について伺います

市長 結城ブランドの知名度向上については、結城らしさを表現する、結城をイメージできるネーミングや

イラストを用いたパッケージなど、工夫を凝らす努力が必要であると考えております。道の駅の設置については、設置している自治体から、産業振興や観光、まちづくりなど、地域振興に大きな効果があると伺っており、情報発信拠点として有効なものと考えます。しかし、整備には多額の費用が必要であり、その後の運営についても支援を必要としている状況も見受けられるので、調査研究を含めて慎重に検討してまいります。

結城廃寺跡の整備計画について

公有化の進捗状況と整備計画について伺います

教育部長 現在の公有化予定面積は、4万7,305.32平方メートルで、27年度事業完了時点での公有化面積は4万4,865.18平方メートル、公有化率は94.8%になる見込みです。指定区域内は、原則として、史跡整備以外の利用が認められておりませんが、フラワーパークのような文化的景観や史跡の遺構を壊すことのないものであるならば、利活用が可能であると思われるので、結城廃寺跡を史跡として残すだけでなく、本市の歴史教育や生涯学習、観光の拠点、さらには市民の憩いの場として、整備・活用することも検討してまいりたいと考えております。



平 陽子 議員

プレミアム付商品券について

地方の疲弊が深刻になり、一昨年から、まち、ひと、しごと創生事業が打ち出され、その事業の一つがプレミアム付商品券でした。なぜ、地域が疲弊しているのか、少子化が止まらない小手先の政策では解決にならないでしょう。今後は住宅リフォーム助成事業のように地域経済が回るような事業に取り組んでいただきたいのですが、今後はどのように事業に取り組んでいくのかお伺いします

市長 地方創生に関する今後の取り組みについては、間もなく策定が完了する「結城市まち・ひと・しごと総合戦略」に提示する施策や事業を中心に、地方創生の交付金を活用して取り組みを進めます。地方創生施策の柱である少子化対策については、これまでも重要

な施策として位置づけ、子育て支援や環境の充実、拡充を進めてまいりました。今後はさらに、若い世代が知識や能力を発揮できる職場や子育てしながら就労できる環境の整備を進め、人口の定着及び人口流出の抑制を主眼としたまちづくりを進めてまいります。

駅のバリアフリー化について

結城駅南口の整備については、JRとの関連もあるのでしょうか、駅のバリアフリー化の要望に対してのご回答をください。また、南口は、送迎の車が多く、単独での思いやり乗降所の設置は難しいと思うので、エレベーター設置時に同時にやっていただき、できるだけ早く、実現していただきたい

都市建設部長 駅ホームへのエレベーター設置については、鉄道運行の安全を確保するため工事の制限等があり、多額な設置費用となると考えています。南口の思いやり乗降所の設置についても、エレベーター設置と一体整備として検討していきたいと考えています。

市長 結城駅やメルヘン橋等のバリアフリー化については、高齢者や障害者をはじめ、誰もが安全で住みやすさを実感できるまちづくりを目指し、公共施設や、公共交通機関のバリアフリー化は重要であると認識をしております。



黒川 充夫 議員

「国土強靱化地域計画」の策定について

東日本大震災の教訓を機に、平成25年12月に公布・施行された「国土強靱化基本法」。平成27年1月に「国土強靱化計画に基づき実施される取り組みに対する関係府省庁の支援について」も決定したことで、交付金・補助金などの支援が講じられ一定程度配慮されることとなりますが、本市の策定状況を伺いたい

市民生活部長 茨城県の「国土強靱化地域計画」が現在策定途中であることから、県の計画が完成次第、本市の「国土強靱化地域計画」を策定していきたい。

司法と福祉関係者の連携について

高齢者や障がい者のトラブルの早期解決のために、福祉関係者が問題を把握し、今後、法テラス弁護士と

福祉関係者の連携や司法ソーシャルワークの推進が必要と考えるが、どのように認識しているのか伺いたい
保健福祉部長 これまでも地域包括支援センターや社会福祉協議会の職員が法テラス主催の連携会議等に参加し、事例の共有や解決策の検討、法的トラブルを抱えるケースに助言を求める等、連携を図っております。今後も法テラスをはじめ、関係機関との連携をより一層強化し、迅速かつ適切な支援を行っていきたい。

高齢者の健康づくりについて

今後、公園への健康遊具の設置についてと、介護予防という観点から国の交付金の対象となるのでは
保健福祉部長 「高齢者向け健康遊具」「介護予防遊具」の設置に対しましては、国からの「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用している例も増えております。歩いて行ける街区公園に、高齢者が手軽に、そして継続して健康づくりに取り組める場となるよう、健康遊具を設置し、地域ぐるみで介護予防に取り組めるように、推進してまいります。



▲健康遊具

拡大は見込めない状況でございます。

健全な義務教育へ給食費の完全無料化について

結城市は、子供の教育、子育てのしやすいまちづくりを目指しております。しかし、子供を抱える親は現在、子供達に種々の出費が重くのしかかり生活にゆとりが無く、子育てや出産を考え悩んでしまうと聞きます。特に、子供を多く持つ親の負担が重くなるそうです。他所の市町村で給食費の無料化を実施し効果が上がっているので、結城市でも導入していただきたいので伺います

教育部長 全国の自治体で無料化を実施しているのは、埼玉県滑川町など合計6ヵ所の自治体で無料化を実施しております。給食費を無料化している自治体の背景には、少子化・過疎化の進行があり、それを、食いとめるための対策として実施されているものです。給食費の完全無料化には、給食費約2億2,400万円から、既に市が負担しております、少子化対策としての子育て応援助成金と、生活保護世帯及び準要保護世帯の給食費を差し引いた、約2億200万円が、年間新たに市が負担する額となり、市の財政的負担が大き過ぎると思われます。



安藤 泰正 議員

東結城駅周辺のまちづくりについて

東結城駅周辺は、市街化調整区域となっておりますが、既に上下水道も完備しており、この地域を市街化地域に編入すれば、すぐに、市街地として住宅や商店もでき、人口増進と定着ができると考えます

都市建設部長 本市は、昭和52年に無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、市街化区域と市街化調整区域を定めた区域区分にいわゆる線引きを行い、区域を定めました。この地区の市街化区域への編入ですが、第5次総合計画後期基本計画など関連計画に沿って、今後の人口減少や高齢化社会に対応し、都市機能の集約を図りながら、コンパクトなまちづくりを目指すことを基本方針としているため、また、市街地の現況及び動向を勘案して、住居系の市街化区域の



早瀬 悦弘 議員

東京オリンピックのキャンプ地誘致について

本市のPRや経済効果、観光客の増加が期待できる東京オリンピック・キャンプ地誘致活動についてお伺いします

教育部長 キャンプ地として選ばれるためには、競技施設が国際基準に合うかどうか、宿泊施設の確保、セキュリティ対策や各国のトップアスリートに対応した食事の提供など、さまざまな条件をクリアすることが必要であり、今後は、茨城県が設置する東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致等連絡会議に参加するなどして情報の収集に努めてまいります。

市長 市といたしましても、中山選手の活躍を祈念し、壮行会などできる限りのことを行い、中山選手を応援してまいりたいと思います。ぜひメダルを持ち帰っていただきたいと思います。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたキャンプ地誘致についてでございますが、誘致するためにはどのような条件があるのか、また、本市にとってどのようなメリット・デメリットがあるのかを良く検証して、今後、検討してまいりたいと考えております。

オリンピック出場選手への対応について

本市出身、中山由起枝選手のリオデジャネイロオリンピック出場に対する応援や支援についてお伺いします

教育部長 実行委員会を組織し、大会2か月前の今年6月ごろに中山選手の壮行会を開催したいと考えているところでございますが、開催の時期や方法などにつきましては、中山選手とご相談させていただき、実施してまいりたいと考えているところでございます。また、中山選手が勝ち進み、テレビ中継がされる際には、市役所や市民文化センターあるいは市民情報センター等に大型モニターを設置し、パブリックビューイングを行い、市を挙げて応援したいと考えているところでございます。

新庁舎建設及び現庁舎跡地利用計画に関する調査特別委員会の設置



- | | |
|---------|------------------------------|
| 1 名 称 | 新庁舎建設及び現庁舎跡地利用計画に関する調査特別委員会 |
| 2 設置の根拠 | 地方自治法第109条第1項及び結城市議会委員会条例第4条 |
| 3 目 的 | 新庁舎建設及び現庁舎跡地利用計画に関する調査研究 |
| 4 委員の定数 | 議員全員 |
| 委 員 長 | 秋元 昇 議員 |
| 副 委 員 長 | 金子 健二議員 |

意見書第1号

「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書

明日の社会を担う青少年の健全育成は、すべての国民の願いであります。

しかしながら、今日我が国の相次ぐ少年の凶悪事件等にみられるように、青少年の荒廃は深刻な事態に直面しています。その要因として、頻発する児童・幼児虐待事件等に象徴される家庭の崩壊、また倫理・道德教育を排し、人格形成の場としての役割を果たしてこなかった学校の問題（文部科学省 道德教育の充実に関する懇談会報告）が指摘されています。とりわけ、地域社会においては、露骨な性描写や残虐シーンを売り物にする雑誌、ビデオ、コミック誌等をはじめとする、性産業の氾濫、テレビの有害番組の問題等に加え、インターネット・携帯電話等の情報通信の発展とともに新しい有害環境の出現も指摘されています。この社会の現状を見ると、青少年の荒廃は、我々大人が「青少年を見守り支援し、時に戒める」という義務を果たさなかったゆえの結果と言わざるを得ないのであります。

これらの問題に対して、各都道府県の「青少年健全育成条例」が対処し、一定の効果は上げてきましたが、インターネット通信が都道府県をまたいでいること、規定が都道府県で異なることなど、今日では、その限界性が指摘されております。今、求められているのは、青少年の健全育成に対する基本理念や方針などを明確にし、有害環境から青少年を守るための国や地方公共団体、事業者そして保護者等の責務を明らかにし、これによる一貫性のある、包括的、体系的な法整備であります。

特に「健全な青少年は健全な家庭から育成される」という原点に立ち返り、「家庭の価値」を基本理念に据えた、「青少年健全育成基本法」の制定が必要であると考えます。

以上の内容を踏まえ、国会及び政府に、「青少年健全育成基本法の制定」を強く求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月23日

結 城 市 議 会

（提出先） 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 法務大臣 外務大臣
文部科学大臣 厚生労働大臣 経済産業大臣 警察庁長官

ケーブルテレビでの生中継を開始しました。

結城市議会では、議場（市役所本庁舎3階）で行われている議会中の映像を、平成28年第1回定例会より、ケーブルテレビにて生中継を開始しました。

次回、平成28年第2回定例会の放送は、6月15日、16日、17日、24日の計4回を予定しています。

※チャンネルは、地上デジタル「112」

※放送時間予定 15日～17日 午前10時～
24日 午前10時～

委員会活動

総務委員会

総務委員会は、市長・関係部課長の出席を求め、3月14日に開催しました。審査は、初めに予算特別委員会の分科会を開催し、本委員会へ付託された平成28年度結城市一般会計予算のうち所管事項分、平成28年度結城市住宅資金等貸付事業特別会計予算の議案2件について審査を行いました。分科会終了後の委員会では、本委員会に付託された結城市行政不服審査条例について、結城市一般職の任期付職員の採用等に関する条例についてなどの条例関連議案6件、定住自立圏の形成に関する協定の締結についての議案1件、結城市政治倫理調査委員会の委員の選任についての選任1件、人権擁護委員候補者の推薦についての諮問1件、計9件について審査しました。審査の結果、分科会及び委員会に付託された議案11件については、全て原案のとおり可決すべきものと決定しました。



▲委員会での審査のようす

産業・建設委員会

産業・建設委員会は、副市長・関係部課長の出席を求め、3月16日に開催しました。審査は、初めに予算特別委員会の分科会を開催し、本委員会へ付託された平成28年度結城市一般会計予算のうち所管事項分、平成28年度結城市公共用地先行取得事業特別会計予算等6件の特別会計予算、平成28年度結城市水道事業会計予算の当初予算関係議案8件について審査を行いました。分科会終了後の委員会では、本委員会に付託された結城市農業集落排水処理施設維持管理基金条例を廃止する条例についてや結城市消費生活センターの組織、運営等に関する条例について等の条例関連議案4件、工事委託変更協定の締結についてや市道路線の認定・廃止などの議案4件、計8件について審査しました。審査の結果、分科会及び委員会に付託された議案16件については、全て原案のとおり可決すべきものと決定しました。



▲委員会での審査のようす

教育・福祉委員会

教育・福祉委員会は、市長・教育長・関係部課長の出席を求め、3月17日に開催しました。審査は、予算特別委員会から本委員会の分科会へ付託された平成28年度結城市一般会計予算のうち所管事項分、平成28年度結城市国民健康保険特別会計予算、平成28年度結城市後期高齢者医療特別会計予算、平成28年度結城市介護保険特別会計予算の議案4件、また本委員会に付託された結城市介護保険条例の一部を改正する条例についてなどの条例改正議案3件、請願1件について行われました。審査の結果、付託された議案8件については、全て原案のとおり可決されました。また、「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願については、賛成多数で採択され、「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書を本委員会から議長宛てに追加提案することになりました。



▲委員会での審査のようす

結城市議会行政視察報告

○議会情報推進委員会

期日 2月2日～3日

調査地 静岡県湖西市
静岡県藤枝市

目的 議会だよりについて
ケーブルテレビについて
議会だよりについて
タブレット端末機の導入について



ゆうき市議会だよりは、目の不自由な方向けに、ボランティアグループ「ボイスフレンド」の皆さんのご協力をいただき、毎号、CD版の発行や対面朗読を行っています。
ご希望をされる方につきましては、社会福祉協議会（☎33・0225）までお問い合わせください。

★議会日誌

《2月》

2日～3日

議会情報推進委員会行政視察

10日

議会運営委員会

16日

茨城県市議会議長会議員研修会

19日

全員協議会

23日

議会運営委員会

25日

筑西広域市町村圏事務組合議会定例会

《3月》

2日～23日

第1回定例会

《4月》

2日

議会情報推進委員会（第1回定例会日程に掲載）

6日

議会情報推進委員会

議会を傍聴しませんか

受付で住所、氏名などを記入するだけで簡単に傍聴できます。

詳しいことは、議会事務局まで
（0296-32-1111内線304・305）

平成28年第2回定例会のお知らせ

結城市議会 次回定例会の開催予定

6月 15日 本会議（開会）
16日・17日 一般質問
20日・21日・22日 常任委員会
24日 本会議（閉会）
（日程が変更になる場合もあります。）

★編集後記

新緑の季節となりました。

3月議会からケーブルテレビにより、議場の中のようなすて自宅のテレビから見ることができるようになりました。議会改革を進め、市民皆様に開かれた議会にするために、テレビでの放映を実施しておりますので、ぜひテレビで生の結城市議会の議会風景をご覧いただきたいと思います。

改めまして、市民の皆さまには、結城市議会に対し日頃から深いご理解とご協力をいただいていることに、心から御礼申し上げます。今回の議会だよりは、3月に開かれた市議会定例会の内容を中心に掲載しております。平成28年度の結城市の全ての予算を審議し、市民生活がより豊かになりますように我々議員は真剣に、そして活発に審議致しました。少子高齢化への対策や昨年9月の豪雨に関連した施策、新市庁舎建設の取り組み等々、課題が山積しております。これからも、議会だよりを通して市民の皆様に情報を発信していきたいと思っております。（情報推進委員）

★表紙によせて

「御手杵の槍」は、結城家第17代当主・晴朝公の愛槍であり、旧黒田藩当主・黒田家に黒田節と供に伝わる呑み取りの槍として有名な「日本号」、徳川四天王の一人・本多平八郎忠勝が所有した「蜻蛉切」と並び、天下三名槍として知られています。

また、「刀剣乱舞・ONLINE」というオンラインゲームの中で、「刀剣男士」と呼ばれるキャラクターの中に「御手杵」が登場しており、そのモデルとなる槍が結城蔵美館で展示され、それが一気にインターネット上で広まり、特に若い女性から圧倒的な人気となっており、結城蔵美館に足を運んでみてください。